

日 時 平成24年7月18日（水）9：30～12：00

会 場 高知県教育センター本館 3階 大研修室

出席者 西郷和彦委員、川村進一委員、車春恵委員、坂本真由美委員、岡本由美委員、池雅之委員、野村能教委員、大野敏光委員、垣内守男委員、上岡美保委員、楠瀬好美委員、西森俊二委員、坂本恒夫委員、須内靖隆委員、八木千晶委員、教育次長（中山）、参事（永野）、高等学校課課長（藤中）、特別支援教育課長（田中）、高等学校課企画監（森本）、教育センター所長（濱田）、高等学校課課長補佐（小野・竹村）、教育政策課課長補佐（中島）、人権教育課課長補佐（大西）、スポーツ健康教育課課長補佐（柏木）、高等学校課チーフ（高野・北村・竹崎）、高等学校課指導主事（高橋・前田・正木・藤田・市原・森岡・麻植）

1 開会

（1）資料確認

【配付資料】

- ① 次第
- ② 座席表
- ③ 資料1 高校入試制度を見直しするに当たっての視点と高校教育の在り方について
- ④ 資料2 各都道府県における入学者選抜制度の状況について
- ⑤ 資料3 平成24年度高知県公立高等学校入学者選抜に係るアンケート調査の結果について
- ⑥ 資料4 入学者選抜における検査内容について
- ⑦ 資料5 特別措置の対応について
- ⑧ 資料6 平成24年度県立高等学校学校経営構想図
- ⑨ 参考資料1 平成22年度高知県公立高等学校入学者選抜に係るアンケート調査の結果について（概要）
- ⑩ 参考資料2 平成24年度高知県立高等学校の主な日程
- ⑪ 平成24年度版こうちハイスクールガイド（学校紹介）
- ⑫ 平成24年度高知県公立高等学校入学者選抜の手引

（2）本検討委員会のミッションについての確認

（委員）本検討委員会への県教育委員会からの諮問は、「現行の高校入試制度の検証と今後の在り方」について審議し、その結果を報告することである。前回、さまざまなご意見をいただいたが、高校入試制度は中学校や高校の教育と様々な点で関係がある。議論の中で様々な問題もできるだけ取り上げたいと考えているが、最終的には、現行の高校入試制度の検証と今後の在り方について意見を集約していきたいので、ご協力をお願いしたい。

<議事>

2 確認事項

(1) 高校入試制度を見直しするに当たっての視点と高校教育の在り方について

(事務局) 資料1、高知のキャリア教育、資料6、平成24年度版こうちハイスクールガイドをもとに説明

(委員) もう少し、このような内容を保護者だけでなく県民一般にアピールする努力をしたほうがよいのではないか。

(事務局) ご指摘のとおり、各高校の取組に関する情報が、学校内の生徒・保護者には伝わっても、県民全体には伝わっていないことは感じている。現在、そのことを踏まえ、県立学校では一昨年度から、ホームページに学校経営構想に基づいた学校経営ビジョンや毎年更新の進路状況を載せるなど、情報を良いものも悪いものも出していくようにしている。県民の方々にすぐに見ただけの状況が十分ではない部分もあるが、このような視点を大切にしていきながら、今後も各学校と共に努力を重ねていく。

(委員) 中学校から高校を選択する際のヒント(自分の将来を考える際のヒント)になるものとして、須崎の中学校区から始まった職場実習の取組がある。中学校の職場実習については、当初、4日間であったものが2日間になり、また、中学生も目的をもたないまま実習に参加する状況が見られるようになるなど、年々、質が悪くなっているように感じられる。中学校の取組としてこのままでよいのか、もったいないのではないかという思いがある。キャリア教育の視点からも、とても重要な取組であると思われるが、中学校ではすべての学校でこの実習を行っているのか、また、その取組がどのように生かされているのか。

(事務局) ただ今ご指摘のあった職場体験学習については、目的や内容が今の時代にふさわしいかどうかを再点検する時期に来ている。無目的にただ職場を体験すればよいというのは本末転倒であり、小中高と一貫したキャリア教育の在り方の中で、職場体験学習をもう一度見直していく作業を今年度始めているところである。高校にまでつながるキャリア教育を今後も考えていきたい。

(2) 他の都道府県の入学者選抜制度の状況について

(事務局) 資料2をもとに説明

(委員) 高知県と同じタイプ(前期:一般入試+後期:一般入試)の入学者選抜制度は少数ではあるが全国的にもいくつか見られる。他県も入学者選抜制度の変遷について、高知県と同じような経緯を歩んできたのか。

(事務局) 学校推薦から自己推薦、さらに一般入試へと制度が変わっていく流れは、全国も高知県と全く同じである。また、高知県と同様の入学者選抜制度を行っている他県については、2、3年で現行制度の課題を明らかにし、制度を変更するというペースもほぼ同じである。

(委員) 私立の割合が多いか少ないかという問題はあと思うが、そのような問題は別にして、公立高校の入試制度に関する課題は全国共通であり、高知県と同じ状況であると理解してよいか。

(事務局) よいと思う。

(委員) 平成25年度以降に入試制度を変更する予定の都道府県はないのだろうか。もし

あれば、参考にさせていただきたい。

(事務局) 資料3の網掛け部分が平成25年度の情報であるので、ご確認をいただきたい。

(委員) 網掛けのない部分については、平成25年度は変更する可能性があるのか。

(事務局) 平成25年度については制度の変更はないが、平成26年度以降については、変更になる可能性がある。

3 検討事項

(1) 検査内容・特別な支援が必要な生徒への対応について

(事務局) 資料4、資料5、平成24年度高知県公立高等学校入学者選抜の手引をもとに説明

(委員) 大変納得のいく説明であった。特別な支援を必要とする生徒については、いろいろな意味で本当に配慮していただいていると中学校側はとらえている。入試制度とどうつながるかというところはあるが、高校に入学した後、実際に特別な支援を必要とする生徒がどのような学校生活を送っているのかという情報が、中学校側にあまり入ってこないという状況がある。中学校側の情報については、ある程度副申書などで情報を伝えることはできると思うが、高校での支援の状況を中学校での進路指導の中でも生徒に伝え、本人にあったよりよい進路選択に生かしていきたいと考えているが、県教育委員会としてはどのような認識をもっているか。

(事務局) 前回お配りした資料の中に、特別な支援を必要とする生徒に対しての高等学校段階における具体的な施策と目標を示したものがある。重要なことは、中学校と高校の接続である。現在、個別の支援計画や指導計画を作成することを各学校にお願いしているところであり、小学校、中学校、高等学校ともに、年々その作成率は上がっているが、まだ十分であるとは言えないと認識している。そのなかで、支援に必要な情報をつないでいく様式等を定めるなど、しっかりとした仕組みづくりも行っていきたいと考えている。また、発達障害等のある生徒については、社会に出て行くまでのプロセスにおいて、中学校と高等学校では支援の在り方が変容していくと理解している。高校側からも支援の具体的な在り方を中学校にフィードバックしていけば、中学校側も安心して送り出してくれるのではないかと考えている。県教育委員会としても、研究指定校を設定し、インターンシップ等の在り方についても高知大学とも連携を図りながら、今、まさに、取組を進めていこうとしているところである。しかしながら、どのように生徒と仕事のマッチングを行っていくかということに関しては、全国でも最先端の取組となるため、3年間ほどの期間をかけてしっかりと行っていきたいと考えている。

(事務局) 発達障害等のある生徒に対して、どのように系統性をもたせて支援・指導を行っていくかということについては、今年度、その取組が始まったばかりである。取組としては、小学校、中学校、高等学校、それぞれの入学の段階でどのようなことを具体的にやっていくのかということに重点を置いている。小学校、中学校での取組と高等学校での取組がうまくつながっていく形での学校教育としての連携が必要である。入試制度については、あくまで、高校で学習を行うための能力・体力があるかということを見ているだけである。

(委員) 高校入学後の支援の在り方について実際に行われている具体例として、合格後、

中学校への聞き取り調査を行っている学校が複数校ある。新入生を担当する教員はその情報を共有し、学校によって名称は異なるが、生徒を支援する委員会を立ち上げ、形骸化しない生徒支援体制をつくっている。しかしながら、特別な支援が必要かどうかははっきりしないまま入ってくる生徒もいるため、そのあたりの連携については難しい部分もある。数年前から大学入試センター試験で特別な配慮を申請する際には、詳細な個別の指導計画が必要であり、そういう意味においても中学校と高校との連携が必要である。

(委員) 本検討委員会としては、あくまでも発達障害等により特別な支援を必要とするかどうかにより合否を決定してはいけないということを確認し、県教育委員会においては、各高等学校に対して周知を徹底していただきたいと考える。大学での学生の様子を見てみると、感性を必要とする分野においては、発達障害をもつ生徒も非常に頑張っている。感性を育てるという教育を高校で行うことができれば、大学に進学しても障害を乗り越えて、大きな活躍をするチャンスがでてくるのではと思う。是非、小学校、中学校、高校において情報を共有し、発達障害等の生徒も伸び伸びと明るく生きていけるように手をさしのべていただきたいと思う。

(2) 受検機会・受検時期・募集定員割合について

(事務局) 前回、後期選抜も5教科の学力検査が必要ではないかという意見をいただいているが、その方向性について確認をお願いしたい。

(委員) 新しい教育課程が平成24年度より実施されることに伴い、理科、社会の授業時間数が非常に増えた。しかしながら、後期選抜においては、3教科(国語、英語、数学)の学力検査が実施される。そうなる生徒たちは受検に関して、国語、英語、数学の3教科に力を入れることになり、理科、社会については、特に前期選抜に失敗した生徒は授業にのってこない。また、理科、社会が得意な生徒もいるが、後期選抜では学力検査の教科に無い。前期選抜から後期選抜までの間の学校の状態も考えて、後期選抜についても、理科、社会を入れて5教科で学力検査を実施し、生徒たちの力をまんべんなく見ていただきたい。

(事務局) 前期選抜では5教科、後期選抜では3教科以内の学力検査を行っている理由について、補足させていただく。まず、前期選抜では、8割の生徒が合格できる体制を取っているが、これは、定員充足率が8割であることを前提としている。確かに、一部の学校に集中はあるが、現在は、数字の上で見れば前期選抜でほぼ全員が入学できるような状況になっており、前期選抜の不合格者数は少なくなっている。その中で、不合格になる生徒は、これまでしっかりと学習と向き合っていないのではないかと考えられるため、後期選抜では、教科数を減し、時間についても10分間短くしている。さらに、再募集では、3教科を合わせて60分で検査を行っている。高校での学習を考えると、国語、英語、数学の基礎的な学力は不可欠であり、より大事な教科に絞り込むと同時に、生徒の検査の負担を減らしていくという側面がある。もう一つの理由としては、後期選抜から定時制が入ってくることも挙げられる。定時制を選択する生徒の状況を鑑みた場合、5教科の学力検査を課すことは厳しいのではないかと考えられる。少しでも学ぶ意欲を現実化させていくためにも、3教科が適切であると考えて、現行の制度を取っている。

- (委員) 受け入れ側として高校は、どのような考えをもっているのか。
- (委員) 実際に、後期選抜で入ってくる生徒の数は極端に少なく、限られている。検査をする側としては、たくさんの判断材料があればよいが、先ほどの説明にもあった生徒の負担軽減や後期選抜から定時制が入ってくることを考えると、3教科でもある程度生徒の力を見ることができると考えられる。中学校側から見て、最初から国語、英語、数学の3教科ねらいで受検をするという生徒がいれば、偏った学習となり問題があると考えられるが、今のところ、そのような心配はない。後期選抜、再募集については、検査教科数が少なくとも、必要な情報は得られると考えている。
- (委員) 実際に、平成22年度入学生は理科、社会が苦手である。できれば、中学校の授業がきちんとできるように、入試制度を考えたいと思う。中学校で授業がきちんとできない状況をつくってしまったら、高校になかなかバトンがうまくつながらない。高校側も3月は行事がたくさんあり、学力検査の日程を後ろへ動かすことは難しいと思われるが、中学生がどれだけ力を付けることができるかを考えて、時期を含めて検討しなければならない。
- (委員) 学力検査は高校側から中学生・小学生へのメッセージだと考えている。そこには、高校ではこんな勉強をする、中学校までにこのような力を身に付けていて欲しいという思いが込められている。それと同時に、生徒の学力を上げていくという面から考えると、それにふさわしい入試制度を考えていく必要がある。現在の後期選抜を3教科から5教科に増やすことがふさわしい入試制度への変更かどうかについてはすぐに判断できない。また、中学浪人をつくらないということも、非常に重要であると思う。検査レベルを維持しながら、なおかつ、メッセージを送りながら、高校に行きたい生徒が全員入学できるような制度になるよう再検討する必要がある。
- (委員) 前期選抜を受けずに後期選抜のみを受検する生徒はいるのか。
- (事務局) ほとんどの生徒が前期選抜を受検しているのが現状である。私立や高専も考慮すると、ほぼ100%近い生徒が何らかの学力検査を受けている。様々な事情により後期選抜から受検する生徒もいるが、ほとんどの生徒が前期選抜を受検すると考えていただいて問題ない。
- (委員) 前期選抜の結果を後期選抜に反映することはあるのか。
- (事務局) かつては1次募集の結果を2次募集に引き継ぐという制度を取っていた。しかし、この制度では、1次募集を受けなければ2次募集の土俵に乗ることができなかった。現行の制度は、3回の受検機会がそれぞれ独立していることがポイントであり、前の結果を引っ張らないというのが特徴である。
- (委員) 学力検査には、数学の中に理科的要素や国語の中に社会的要素を入れることは可能なのか。
- (事務局) 中学校への周知を事前にしっかりと行い、なおかつ、中学校で学習した内容の範囲での出題であれば、総合問題での出題も可能であると思われるが、現状では、中学校での学習内容を教科ごとで検査する形を取っている。
- (委員) 英語については、小学校から学習することとなり、重要な教科であることは分かる。近年、理科離れがずいぶん問題となり、イギリスなどと比較しても日本の理科の授業時間は半分ほどしかないというデータもあるが、理科については、総合的に物事

を考えるとという基準で考えると、非常に大事な教科であると思う。前期選抜と後期選抜を比較すると、学力検査のハードルが次第に低くなることも分かる。高校生が再生紙の使用を文部科学大臣に訴え、社会が変わった例などが示すように、今、理科について関心も集まっている時期に、いかがなものかと思う。

(委員) なかなか難しい問題であり、永遠の課題でもある。教科数を減らす事情も分かるし、基礎学力を問うものであるので、5教科を行うべきであるということも納得がいく。今日結論を出すのは難しいので、次回以降でも検討していきたい。大学入試も同じ傾向にある。一時期は負担が重すぎるという理由で、全国の多くの私立大学では、3教科3科目を実施していた。しかし、近年は、私立大学も国立大学と同じ5教科7科目が増えてきている。科目間の相関を取ると、大学では、数学と物理、国語と英語の相関はない。本来、5教科で検査を行うものを3教科で検査するとすれば、論理的には、検査を実施した3教科と残りの2教科の間に相関関係があることを証明しなければならない。しかしながら、全国の大学を対象としたセンター試験などとは異なり、高知県という閉じられた中でやっていることや、各学校で入学後に学習ができる力があるのかを測るものであるという学力検査の性格を考えると、必ずしも5教科で検査を行う必要性はないと思われる。大学受験は経済状況や受験生の思惑にも左右される面もあり、高校入試は大学入試とは異なるものであるという認識をもって検討をしなければならない。他にご意見がなければ、現行の制度を関係者がどのように感じているかアンケート調査の結果について、事務局に説明をお願いしたい。

(事務局) 資料3、参考資料1をもとに説明

(委員) ただ今の事務局の説明について、質問があれば挙手をお願いしたい。

(委員) 前回(平成22年度)の実施したものに比べ、今回は調査対象として高校生が少なくなっているのはなぜか。また、今回のアンケートは、すべての学校ではなく、地域性を考慮したということだが、母集団とサンプル数の割合についての妥当性についてもお聞きしたい。

(事務局) 前は少し時間的に余裕があったため、多くの数を集計したが、今回は検討委員会に合わせて調査を実施した。サンプル数については、統計学の専門家にも相談し、500名くらいで大丈夫という意見をいただいた。保護者については、生徒を通じての依頼であったこともあり、回収率が100%とはならなかったため、生徒数と数は一致していない。しかしながら、400名を超える数となっているので、サンプル調査としては一定の有効性をもっていると考えている。

(委員) 母集団に対してサンプル数の割合はどうか。

(事務局) 5000人に対して500人の1割である。

(委員) 統計学的には十分な数である。他に質問がなければ、受検機会についてご意見をいただきたい。

(事務局) 参考資料2をもとに、2月、3月の主な日程について説明

(委員) 中学校側は基本的には入試制度に対応していくというスタンスで向かっている。受検機会の3回は前向きにとらえている。特に、前期選抜で自分の希望を叶えられなかった生徒については、当日の学力検査において実力を発揮できなかった場合もあり、それがリセットされ後期選抜で再挑戦ができるというメリットがある。確かに、募集

割合が100%だったら前期選抜で受かっているのと思う生徒もいるとは思う。しかし、このような個別の生徒の事情を除けば、3回の受検機会はよいと思われる。前期選抜の募集割合が80%ということは、理論上、2割の生徒が前期選抜では行き先が決まらないということになる。割合では、5000人中、1000人が前期選抜終了時点で進路先が未決定という計算になるが、一学年の生徒数が2桁の中規模校が中学校にはたくさんあり、そこでは後期選抜にのぞむ生徒が数名いる。前期選抜と後期選抜の間にこれくらい期間があれば、後期選抜に向けての学力指導ができる。基本的には一長一短あるとは思うが、このような現行制度のプラスの部分を見ていく必要があるのではないか。

- (委員) 検査時期について、この時期がよいという具体的意見は出ているのか。
- (事務局) 中学校の校長からは、3月の下旬であれば学習内容がすべて終わっているという意見がある。また、全国的にも3月が主流となっている。
- (委員) アンケートの間1、問5、問7は切り離せない項目であるが、生徒、学校など立場によって意見が全く違う。募集割合を100%にすれば、その後の受検の機会は当然無くなる。アンケートの結果を見れば、受検生のために一番どうすればよいのかという制度を考えていくことができると思う。全員がうまく受検すれば充足する割合が8割であるという説明が先ほどあったが、募集割合が100%だったら合格していたのと思う生徒がいることも事実である。こういった思いをもった生徒への中学校の指導はどうなっているのか。苦労や工夫していることなどがあれば、お聞かせいただきたい。
- (委員) 前期選抜を落ちた生徒のどれくらいの割合が同じ学校を後期選抜で受検し、合格しているのかというデータは公表できるのか。募集割合をどうするのかという問題は、このようなデータがないと検討しにくい。高知県に活力をもってもらうためには、教育は非常に重要である。募集割合が80%だと思い切った受検もできるが、100%だと落ちてしまうことにブレーキがかかってしまい、安全志向になってしまう。100%だったら受かっているのという生徒が存在するという以外にも、募集割合をどうするかについてはいくつかの問題を含んでいると思われる。
- (事務局) 同じ学校を再び受けるという再受検については、個別には調査をしていない。校長から聞き取った範囲では6割ほどである。ただし、平成22年度から24年度にかけて、再チャレンジが減少してきていると聞いている。実際は競争率が高いわけではないが、高校側からすると来て欲しい生徒が逃げてしまう傾向がある。細かい数字については、調査していないので分からない。
- (委員) 保護者や生徒が早く決めたいという意見は分かるが、3月は休みではないので、実力をつけるためには、早く決まることが果たしてよいのかと思う。
- (委員) 保護者の立場ではあるが、アンケートの結果と違う思いをもっている。高知県では前期選抜で合格すると勉強しなくなる生徒が多くなると聞いている。合格者と不合格者が混在すると授業がやりにくいという問題も含め、中学校でしっかりと学力をつけた上で、高校へ行って勉強して、将来の道を選択してもらいたい。中学校での学力をきちんとつけるためには、早く決まる、入りやすい状況を作る必要性はないと思う。

- (委員) 募集割合は100%がよい。現在の80%では、高知市内の生徒については、私学を事前に受けておき、前期選抜でチャレンジするという選択肢が考えられる。しかし、郡部の生徒はそうはいかない。また、経済的に厳しい家庭もある。なるべく遅い時期に学力検査を実施し、募集割合は100%が望ましい。そして、前期選抜、後期選抜共に5教科をやっていただきたい。
- (委員) 高校の選抜試験であるので、高校がどうしたいか、どうすべきかがまず一番ではないか。中学校、保護者、生徒の意見を聞いていけば、議論がまとまらないのは目に見えている。まずは、高校がどうすべきか、ある程度の方向性を示すことが大切であり、後はその他の意見をどこまで許容できるのかを考えるのが筋ではないか。生徒の進路保障という話があったが、それが確約できる生徒を選ぶというのが入試の一番の目的ではないかと思う。その上で、後の融通をどう付けていくのかがはじめて問題になってくるのではないかと思う。
- (委員) このアンケートの取り方では、結果から得られるものはあまりない。例えば、問1については、募集割合をなぜ80%にしたのか、そのねらいが分かるようなアンケートを取るべきであった。今回行ったアンケートの設問は、なぜ80%にしたかという意図がどう受け止められているのかが分かりにくい。制度自体がよかったかどうかについては、集計段階で事務局が判断すべきものであるので、次回以降アンケートを作成するには検討していただきたい。また、受検機会の複数化については、前期選抜の募集割合を100%にしてしまえば、受検機会は一回になってしまう。現在の前期80%、後期20%がよいとは言えないが、複数の枠を設けておくと、レベルの高い学校にまずチャレンジをして、だめだったら次の学校を受けるということになり、学校の色分けがはっきりしてくる。受検機会が多くなればなるほど、よりその色分けがはっきりしてくる。色分けがはっきりしている状態と、グラデーションの部分が多い状態を比較するとどちらがよいかという問題であるが、同質集団では競争心が芽生えるし、異質集団では助け合う心が生まれる。どちらが望ましいのかについては、生徒が求めているもの、保護者が求めているもの、高校が求めているものは当然違ってくる。ただ生徒を選抜する手段として入試制度をとらえるのではなく、高知県全体のこと、後々の高知県の生徒のことを考えた上で、あるべき入試制度を示していく必要がある。
- (委員) 部活動をしている生徒が心配である。生徒が分散することにより、高校によっては部員がそろわず部活動ができなくなるというケースがあるのではないか。学力の向上についてはもちろん重要ではあるが、部活動を頑張ることもまた重要であると思う。高校の特色化という意味においても、部活動の得意な生徒を考慮する入試（他県で実施されている特色化選抜）も考えられないか。
- (事務局) 選考は学力検査だけで行っている訳ではない。各学校では中学校からの調査書も一枚一枚読み上げ、中学校での12月までの成績や部活動の状況も加味された上で、総合的に判断をしている。他県で実施されている特色化選抜は合否が不明瞭というデメリットがある。しかしながら、今のご意見のような視点も大切であるので参考にさせていただきたい。
- (委員) アンケートの結果やこれまでの入試の変遷を見ていくと、募集割合100%で3

月に学力検査を実施するのがよい。生徒の学習は高校入試で終わりではない。入試に向けて中学校で学習した内容が高等学校へつながることを考えると、前期選抜と後期選抜を一つにする方向が望ましいのではないか。

(委員) 次回以降(第3・4回)では、報告書へ盛り込む内容についてとりまとめていきたい。今後の検討の上で必要な資料はないか。

(委員) 当日、資料が机の上に置かれていても内容について読み込むことができないので、事前に資料を送っていただけませんか。

(事務局) 本来ならば事前に資料を送り、目を通していただいた上で検討委員会にご参加いただき、事務局側の説明の上で、ご議論いただくのが流れだと思うが、今回は第1回から日程的に時間がなかった。次回からは事前に資料を送らせていただく。

(委員) スクールガイドは中学生全員に配付されているわけではないのか、また、各学校がホームページに掲載している内容とは異なるのか。

(事務局) 高等学校課のホームページには同じものが出ている。冊子としては、各中学校にクラス分と教員分をお返ししている。

4 閉会

(1) 閉会挨拶(教育次長)

(2) 諸連絡